

令和 6 年度

志木市下水道事業会計予算

令和6年度志木市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度志木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	36,082	戸
(2) 年間有収水量	7,183,000	m ³
(3) 一日平均有収水量	19,679	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
東部幹線接続ゲート改修工事	108,768	千円
館第一排水ポンプ場No.1 常用ポンプ更新工事	200,816	千円
館第一排水ポンプ場監視システム基礎更新工事	131,200	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,917,835	千円
第1項 営業収益	1,297,179	千円
第2項 営業外収益	620,654	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第2款 下水道事業費用	1,963,984	千円
第1項 営業費用	1,809,933	千円
第2項 営業外費用	134,049	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額395,405千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,744千円、過年度分損益勘定留保資金335,661千円で補填するものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	910,755	千円
第1項 企業債	520,600	千円
第2項 他会計負担金	33,332	千円
第3項 負担金	112,728	千円
第5項 補助金	206,500	千円
第7項 貸付金償還金	1,000	千円
第8項 諸収入	36,595	千円

支 出

第4款 資本的支出	1,306,160	千円
第1項 建設改良費	885,938	千円
第2項 積立金	36,595	千円
第3項 貸付金	1,000	千円
第5項 企業債償還金	382,627	千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 資本的支出	1 建設改良費	館第一排水ポンプ場No.1 常用ポンプ更新事業	358,600	R6	200,816
				R7	157,784

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
志木市水洗便所改造資金融資あっせん制度による 金融機関に対して行う損失補償	令和 6 年度から 完済年度まで	金融機関の貸付金 及び利子の合計額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	464,800	普通貸借又は 証券発行	4.0 % 以内	借入先の融資条件による。ただし、 財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは繰上償還又 は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	55,800			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,863 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、200 千円と定める。

令和 6 年 2 月 15 日 提出

志木市長 香川 武文

令和 6 年度

志木市下水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度志木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1			下水道事業収益	1,917,835	
	1		営業収益	1,297,179	
		1	下水道使用料	892,846	
			1 下水道使用料	892,846	有収水量7,183,000m ³
		2	雨水処理負担金	336,643	
			1 雨水処理負担金	336,643	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	受託事業収益	66,505	
			1 西部10号幹線 維持管理負担金	2,478	朝霞市
			2 館第一排水ポンプ場 受託事業収入	64,027	新座市
		4	その他営業収益	1,185	
			1 手数料	945	指定下水道工事店指定等事務 他
			2 使用料	238	駐車場 他
			3 雑収益	2	
	2		営業外収益	620,654	
		1	受取利息及び配当金	1,001	
			1 預金利息	673	定期預金
			2 基金利息	328	館第一排水ポンプ場管理基金
		4	他会計負担金	19,325	
			1 他会計負担金	19,325	汚水処理に係る一般会計負担金
		5	長期前受金戻入	600,322	
			2 国庫補助金	125,351	
			3 県補助金	116	
			4 他会計繰入金	347,261	
			5 受贈財産評価額	59,232	
			7 受益者負担金	22,908	
			9 事業負担金	23,519	
			10 受託事業収入	21,935	
		7	雑収益	6	
			1 延滞金	1	
			2 その他雑収益	5	
	3		特別利益	2	
		2	過年度損益修正益	2	
			1 過年度損益修正益	2	

R6下水道予算

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2			下水道事業費用	1,963,984	
	1		営業費用	1,809,933	
		1	汚水管渠費	108,805	
			7 旅 費	122	
			11 備 消 品 費	138	消耗品、図書
			18 委 託 料	56,545	志木市下水道全体計画策定及び事業計画変更 国道254号バイパス整備に伴う汚水基本設計 他
			20 賃 借 料	1,024	下水道台帳検索システム用機器、車両 他
			21 修 繕 費	50,763	管渠、人孔蓋、舗装 他
			31 研 修 費	131	
			32 会 費 負 担 金	5	荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会
			33 保 険 料	77	下水道賠償責任保険 他
		2	雨水管渠費	108,016	
			7 旅 費	9	
			11 備 消 品 費	165	消耗品、図書
			18 委 託 料	80,740	国道254号バイパス整備に伴う雨水基本設計 他
			20 賃 借 料	861	下水道台帳検索システム用機器、車両 他
			21 修 繕 費	23,899	管渠、人孔蓋、舗装 他
			29 負 担 金	2,213	別所雨水幹線維持管理(富士見市)
			31 研 修 費	59	
			33 保 険 料	70	下水道賠償責任保険 他
		3	汚水ポンプ場費	91,865	
			11 備 消 品 費	46	消耗品
			13 光 熱 水 費	198	水道料金
			15 通 信 運 搬 費	80	電話料金
			18 委 託 料	74,593	志木中継ポンプ場運転管理・設備保守点検 他
			21 修 繕 費	8,470	志木中継ポンプ場
			25 動 力 費	7,946	電気料金、重油
			29 負 担 金	465	柳瀬10-1汚水ポンプ場維持管理(富士見市)
			33 保 険 料	67	建物総合損害共済保険 他

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4	雨水ポンプ場費	9,803	
		18	委託料	7,430	館第二排水ポンプ場運転管理・設備保守点検 他
		21	修繕費	1,320	館第二排水ポンプ場
		25	動力費	515	電気料金
		29	負担金	508	別所雨水ポンプ場維持管理(富士見市)
		33	保険料	30	建物総合損害共済保険 他
		5	館第一排水ポンプ場費	121,967	
		1	給料	4,878	職員1人
		2	手当	3,834	扶養手当 438 管理職手当 600 地域手当 888 通勤手当 236 期末手当 793 勤勉手当 879
		3	賞与引当金繰入額	1,017	期末手当分 396 勤勉手当分 439 共済組合負担金分 182
		6	法定福利費	2,712	共済組合等負担金 2,696 地方公務員災害補償基金負担金 16
		7	旅費	61	
		11	備用品費	132	消耗品
		13	光熱水費	622	水道料金、ガス料金
		15	通信運搬費	172	電話料金
		18	委託料	84,161	運転管理・設備保守点検 他
		19	使用料及び手数料	33	下水道使用料
		21	修繕費	12,870	施設
		25	動力費	11,222	電気料金、重油
		31	研修費	119	
		33	保険料	134	建物総合損害共済保険 他
		7	普及促進費	1,450	
		7	旅費	3	
		11	備用品費	190	消耗品、図書
		19	使用料及び手数料	3	普及促進グッズロイヤリティ
		21	修繕費	1,254	伏越案内板

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		8	総 係 費	174,338	
		1	給 料	24,864	職員7人
		2	手 当	17,303	扶養手当 1,110 管理職手当 660 地域手当 3,996 住居手当 936 時間外勤務手当 1,656 通勤手当 1,142 期末手当 4,095 勤勉手当 3,708
		3	賞与引当金繰入額	4,700	期末手当分 2,048 勤勉手当分 1,854 共済組合負担金分 798
		6	法 定 福 利 費	12,555	共済組合等負担金 12,478 地方公務員災害補償基金負担金 77
		7	旅 費	31	
		9	報 償 費	1	
		10	被 服 費	340	
		11	備 消 品 費	364	消耗品、図書
		12	燃 料 費	200	車両用
		14	印 刷 製 本 費	67	納入通知書 他
		18	委 託 料	56,222	下水道使用料調定等事務 他
		19	使用料及び手数料	4,612	水道庁舎 他
		20	賃 借 料	802	受益者負担金賦課区域図機器、車両
		21	修 繕 費	1	
		28	食 糧 費	1	
		31	研 修 費	163	
		32	会 費 負 担 金	286	日本下水道協会 他
		33	保 険 料	27	自動車損害共済保険
		34	貸倒引当金繰入額	447	令和6年度下水道使用料分
		40	施 設 負 担 金	51,352	水道庁舎施設等
		9	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	328,366	
		29	負 担 金	328,366	荒川右岸流域下水道維持管理

(単位：千円)

款	項	目	節	予	定	額	備	考
			10 減 価 償 却 費			865,131		
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費			808,784		建物、構築物、機械及び装置
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費			56,347		施設利用権（荒川右岸流域下水道 他）
			11 資 産 減 耗 費			192		
			1 固 定 資 産 除 却 費			192		館第二排水ポンプ場水位計
			2 営 業 外 費 用			134,049		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			50,101		
			1 企 業 債 利 息			49,772		公共下水道事業債、流域下水道事業債
			2 一 時 借 入 金 利 息			329		
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			47,353		
			1 支 払 消 費 税			47,353		
			3 雑 支 出			36,595		
			2 そ の 他 雑 支 出			36,595		館第一排水ポンプ場管理基金への積立
			3 特 別 損 失			2		
			1 特 別 損 失			2		
			5 過 年 度 損 益 修 正 損			2		
			4 予 備 費			20,000		
			1 予 備 費			20,000		
			1 予 備 費			20,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3			資 本 的 収 入	910,755	
	1		企 業 債	520,600	
		1	企 業 債	520,600	
			1 企 業 債	520,600	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2		他 会 計 負 担 金	33,332	
		1	他 会 計 負 担 金	33,332	
			1 他 会 計 負 担 金	33,332	企業債償還に係る一般会計負担金
	3		負 担 金	112,728	
		1	受 益 者 負 担 金	1	
			1 受 益 者 負 担 金	1	
		2	工 事 負 担 金	112,727	
			1 工 事 負 担 金	112,727	館第一排水ポンプ場整備に係る負担金(新座市)他
	5		補 助 金	206,500	
		1	補 助 金	206,500	
			1 国 庫 補 助 金	206,500	館第一排水ポンプ場No.1常用ポンプ更新事業 他
	7		貸 付 金 償 還 金	1,000	
		1	水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 預 託 金 元 金 収 入	1,000	
			1 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 預 託 金 元 金 収 入	1,000	
	8		諸 収 入	36,595	
		1	諸 収 入	36,595	
			1 諸 収 入	36,595	館第一排水ポンプ場剰余金 他

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本	的 支 出	1,306,160	
	1	建	設 改 良 費	885,938	
		2	汚 水 管 渠 整 備 費	398,531	
			1 委 託 料	50,746	汚水管きょ改築実施設計 他
			2 工 事 請 負 費	347,785	東部幹線接続ゲート改修工事 他
		3	雨 水 管 渠 整 備 費	75,925	
			1 委 託 料	20,649	第R7-1工区（雨水）下水道工事実施設計 他
			2 工 事 請 負 費	55,276	国道254号バイパス整備に伴う下水道(雨水)工事 他
		4	汚 水 ポ ン プ 場 整 備 費	1,200	
			5 建 設 負 担 金	1,200	柳瀬10-1汚水ポンプ場(富士見市)
		5	雨 水 ポ ン プ 場 整 備 費	20,927	
			2 工 事 請 負 費	3,630	館第二排水ポンプ場水位計更新工事
			5 建 設 負 担 金	17,297	別所雨水ポンプ場(富士見市)
		6	館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 整 備 費	333,516	
			1 委 託 料	1,500	監視システム基礎更新工事監理
			2 工 事 請 負 費	332,016	No.1常用ポンプ更新工事 他
		7	流 域 下 水 道 整 備 費	55,839	
			1 負 担 金	55,839	荒川右岸流域下水道建設費
	2	積	立 金	36,595	
		1	積 立 金	36,595	
			1 積 立 金	36,595	館第一排水ポンプ場管理基金
	3	貸	付 金	1,000	
		2	預 託 金	1,000	
			1 預 託 金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
	5	企	業 債 償 還 金	382,627	
		1	企 業 債 償 還 金	382,627	
			1 企 業 債 償 還 金	382,627	公共下水道事業債、流域下水道事業債

令和6年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,330,000
減価償却費	865,130,327
固定資産除却費	191,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	799,079
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 892,000
長期前受金戻入額	△ 600,326,369
受取利息及び受取配当金	△ 1,001,879
支払利息	50,100,246
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,878,761
未払金の増減額（△は減少）	7,202,047
預り金の増減額（△は減少）	△ 152,395
小計	328,502,225
利息及び配当金の受取額	1,001,879
利息の支払額	△ 50,100,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,403,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 754,045,503
無形固定資産の取得による支出	△ 67,577,121
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 36,594,749
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	314,165,295
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 10,545,545
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	36,594,749
水洗便所改造資金融資あっせん預託による支出	△ 1,000,000
水洗便所改造資金融資あっせん預託金の償還による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,002,874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	520,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 382,625,479
一般会計からの繰入金による収入	33,332,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,306,596
資金増加額（又は減少額）	△ 67,292,420
資金期首残高	1,277,747,063
資金期末残高	1,210,454,643

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	29,742	25,874	55,616	16,247	71,863
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	29,742	25,874	55,616	16,247	71,863
前年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	34,502	29,114	63,616	18,981	82,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	34,502	29,114	63,616	18,981	82,597
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,760	△ 3,240	△ 8,000	△ 2,734	△ 10,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 4,760	△ 3,240	△ 8,000	△ 2,734	△ 10,734

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養	管理職	地域	住居	時間外	特殊勤務	通勤	期末	勤勉	合計
		手当	手当	手当	手当	勤務手当	手当	手当	手当	手当	
手当の内訳	本年度	1,548	1,260	4,884	936	1,656	0	1,378	7,332	6,880	25,874
	前年度	1,254	1,620	5,607	672	1,656	0	1,735	8,659	7,911	29,114
	比較	294	△ 360	△ 723	264	0	0	△ 357	△ 1,327	△ 1,031	△ 3,240

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	29,742	25,874	55,616	16,247	71,863
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	29,742	25,874	55,616	16,247	71,863
前年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	34,502	29,114	63,616	18,981	82,597
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	34,502	29,114	63,616	18,981	82,597
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,760	△ 3,240	△ 8,000	△ 2,734	△ 10,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	△ 4,760	△ 3,240	△ 8,000	△ 2,734	△ 10,734

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養	管理職	地域	住居	時間外	特殊勤務	通勤	期末	勤勉	合計
		手当	手当	手当	手当	勤務手当	手当	手当	手当	手当	
手当の内訳	本年度	1,548	1,260	4,884	936	1,656	0	1,378	7,332	6,880	25,874
	前年度	1,254	1,620	5,607	672	1,656	0	1,735	8,659	7,911	29,114
	比較	294	△ 360	△ 723	264	0	0	△ 357	△ 1,327	△ 1,031	△ 3,240

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	住居 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	期末 手当	勤 勉 手当	合 計
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	説 明	備 考
給 料	△ 4,760	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	
手 当	△ 3,240	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	294,186
	平均給与月額（円）	392,005
	平均年齢（歳）	41.29
令和 5 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額（円）	319,629
	平均給与月額（円）	431,952
	平均年齢（歳）	44.43

(2) 初 任 給

令和 6 年 1 月 1 日 現在

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1	2	28.6
	2	2	28.5
	3	1	14.3
	4	0	0.0
	5	1	14.3
	6	1	14.3
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	1	0	0.0
	2	2	28.6
	3	2	28.5
	4	1	14.3
	5	1	14.3
	6	1	14.3
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	7	100.0

※構成比の計が100.0%になるように調整

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	6	6	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	6	6	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金等						
4	1	館第一排水ポンプ場監視システム更新事業	R5	88,400	37,300	51,100	-	21,039	-	21,039	-	9.5
			R6	132,700	25,800	106,900	-	-	200,061	200,061	-	90.5
			計	221,100	63,100	158,000	-	21,039	200,061	221,100	-	100.0
		館第一排水ポンプ場No.1常用ポンプ更新事業	R6	200,816	53,200	147,616	-	-	200,816	200,816	-	56.0
			R7	157,784	41,900	115,884	-	-	-	-	157,784	-
			計	358,600	95,100	263,500	-	-	200,816	200,816	157,784	56.0

企業債償還計画表

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
令和6年度	382,625,479	49,771,479	432,396,958	3,277,802,457
令和7年度	361,282,133	57,222,469	418,504,602	2,916,520,324
令和8年度	285,440,374	50,500,444	335,940,818	2,631,079,950
令和9年度	231,271,400	45,331,027	276,602,427	2,399,808,550
令和10年度	203,146,583	41,235,196	244,381,779	2,196,661,967

令和6年度志木市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		334,066,572	
ロ 建物	662,329,478		
減価償却累計額	<u>△ 87,568,195</u>	574,761,283	
ハ 構築物	20,350,883,399		
減価償却累計額	<u>△ 7,234,299,593</u>	13,116,583,806	
ニ 機械及び装置	2,296,676,322		
減価償却累計額	<u>△ 1,614,190,344</u>	682,485,978	
ホ 建設仮勘定		<u>200,816,000</u>	
有形固定資産合計			14,908,713,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>836,042,401</u>	
無形固定資産合計			836,042,401

(3) 投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金		555,000	
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		<u>379,166,119</u>	
投資合計			<u>379,721,119</u>
固定資産合計			16,124,477,159

2 流動資産

(1) 現金預金		1,210,454,643	
(2) 未収金	122,797,955		
貸倒引当金	<u>△ 2,742,842</u>	120,055,113	
(3) 保管有価証券		<u>100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,330,609,756</u>
資産合計			<u><u>17,455,086,915</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業)

2,378,204,609

(館第一排水ポンプ場事業)

538,315,715

企業債合計

2,916,520,324

固定負債合計

2,916,520,324

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業)

329,134,191

(館第一排水ポンプ場事業)

32,147,942

企業債合計

361,282,133

(2) 未払金

117,988,861

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,717,000

5,717,000

(4) その他流動負債

イ 預り金

400,000

ロ 預り有価証券

100,000

その他流動負債合計

500,000

流動負債合計

485,487,994

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

3,176,037,320

収益化累計額

△ 1,430,540,850

1,745,496,470

ロ 県補助金

2,393,102

収益化累計額

△ 1,276,864

1,116,238

ハ 他会計繰入金

9,320,255,762

収益化累計額

△ 3,685,067,858

5,635,187,904

ニ 受贈財産評価額

2,097,167,636

収益化累計額

△ 626,450,284

1,470,717,352

ホ 受益者負担金

671,898,863

収益化累計額

△ 249,739,612

422,159,251

ヘ 事業負担金

827,909,210

収益化累計額

△ 218,307,987

609,601,223

ト 受託事業収入

363,102,135

収益化累計額

△ 289,808,692

73,293,443

長期前受金合計

9,957,571,881

繰延収益合計

9,957,571,881

負債合計

13,359,580,199

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	1,813,301,607	
ロ 組入資本金	<u>873,483,841</u>	
資本金合計		2,686,785,448

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	114,630,000	
ロ 他会計繰入金	24,947,324	
ハ 受贈財産評価額	73,356,686	
ニ 受益者負担金	868,648	
ホ 受託事業収入	25,703,747	
ヘ 事業負担金	51,279,555	
ト その他資本剰余金	<u>379,166,119</u>	
資本剰余金合計		669,952,079

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	443,693,769	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>295,075,420</u>	
利益剰余金合計		<u>738,769,189</u>
剰余金合計		<u>1,408,721,268</u>
資本合計		<u>4,095,506,716</u>
負債資本合計		<u><u>17,455,086,915</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、236,927,911円である。

令和5年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	720,572,499		
（2）雨水処理負担金	342,888,000		
（3）受託事業収益	73,439,092		
（4）その他営業収益	4,676,041	1,141,575,632	
2 営業費用			
（1）污水管渠費	55,024,349		
（2）雨水管渠費	84,816,825		
（3）污水ポンプ場費	64,763,262		
（4）雨水ポンプ場費	10,322,177		
（5）館第一排水ポンプ場費	121,461,311		
（6）普及促進費	76,419		
（7）総係費	141,346,893		
（8）流域下水道維持管理費	268,183,680		
（9）減価償却費	857,808,849		
（10）資産減耗費	2,000	1,603,805,765	
営業損失			462,230,133
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	804,227		
（2）他会計負担金	18,800,000		
（3）長期前受金戻入	594,835,883		
（4）雑収益	2,313,288	616,753,398	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	52,280,134		
（2）雑支出	25,629,524	77,909,658	538,843,740
経常利益			76,613,607
5 特別利益			
（1）特別利益	0	0	
6 特別損失			
（1）特別損失	0	0	0
当年度純利益			76,613,607
前年度繰越利益剰余金			207,131,813
当年度未処分利益剰余金			283,745,420

令和5年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 334,066,572

ロ 建物 662,329,478

減価償却累計額 △ 73,440,415 588,889,063

ハ 構築物 19,916,453,629

減価償却累計額 △ 6,565,678,028 13,350,775,601

ニ 機械及び装置 2,155,754,359

減価償却累計額 △ 1,488,156,070 667,598,289ホ 建設仮勘定 22,314,160

有形固定資産合計 14,963,643,685

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 824,811,988

無形固定資産合計 824,811,988

(3) 投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金 555,000

ロ 館第一排水ポンプ場管理基金 342,571,370投資合計 343,126,370

固定資産合計 16,131,582,043

2 流動資産

(1) 現金預金 1,277,747,063

(2) 未収金 118,919,194

貸倒引当金 △ 1,943,763 116,975,431(3) 保管有価証券 100,000流動資産合計 1,394,822,494資産合計 17,526,404,537

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 2,267,738,800

(館第一排水ポンプ場事業) 489,463,657

企業債合計 2,757,202,457

固定負債合計

2,757,202,457

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 353,613,147

(館第一排水ポンプ場事業) 29,012,332

企業債合計 382,625,479

(2) 未払金

110,786,814

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,609,000 6,609,000

(4) その他流動負債

イ 預り金 552,395

ロ 預り有価証券 100,000その他流動負債合計 652,395

流動負債合計

500,673,688

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 2,980,082,774

収益化累計額 △ 1,305,189,057 1,674,893,717

ロ 県補助金 2,393,102

収益化累計額 △ 1,160,784 1,232,318

ハ 他会計繰入金 9,286,923,687

収益化累計額 △ 3,337,806,229 5,949,117,458

ニ 受贈財産評価額 2,097,167,636

収益化累計額 △ 567,217,575 1,529,950,061

ホ 受益者負担金 671,897,954

収益化累計額 △ 226,831,071 445,066,883

ヘ 事業負担金 720,244,915

収益化累計額 △ 194,788,222 525,456,693

ト 受託事業収入 363,102,135

収益化累計額 △ 267,872,840 95,229,295長期前受金合計 10,220,946,425

繰延収益合計

10,220,946,425

負債合計

13,478,822,570

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	1,813,301,607	
ロ 組入資本金	873,483,841	
資本金合計		2,686,785,448

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	114,630,000	
ロ 他会計繰入金	24,947,324	
ハ 受贈財産評価額	73,356,686	
ニ 受益者負担金	868,648	
ホ 受託事業収入	25,703,747	
ヘ 事業負担金	51,279,555	
ト その他資本剰余金	342,571,370	
資本剰余金合計	633,357,330	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	443,693,769	
ロ 当年度未処分利益剰余金	283,745,420	
利益剰余金合計	727,439,189	

剰余金合計		1,360,796,519
資本合計		4,047,581,967
負債資本合計		17,526,404,537

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、269,858,986円である。

志木市下水道事業会計予算に関する注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

資産取得時から地方公営企業会計移行の前日（平成26年3月31日）まで減価償却が行われてきたものとみなし、取得額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

	有形固定資産	無形固定資産
減価償却の方法	定額法による	定額法による
主な耐用年数	建物 15～50年	施設利用権 35年
	構築物 50年	
	機械及び装置 10～20年	

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については、長期前受金と相殺している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内に到来するものとして処理している。
- (2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う補助金等を計上している。
- (3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。
- (4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い、「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度	令和5年度
	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
賞与引当金の 目的使用予定額	6,609 千円	7,542 千円
貸倒引当金の 目的使用予定額	353 千円	237 千円